

回				
覧				

第100回臨時大会の開催について

組合規約第20条第1号に基づき、第100回臨時大会が以下のとおり公示されました。

大会期日：2011年3月4日(金) 13:30~16:30
開催場所：村松コミュニティセンター(東海村)2階 会議室
議 題：第1号議案 第62期これまでの運動の総括と今後の課題
第2号議案 ストライキ権の集約

2011年春闘に向けた賃金・諸要求アンケートに寄せられた声から(その2)

前号に引続き、皆様から頂いたご意見を紹介します。

【機構の運営全般に対する意見】

1. 基礎研究へシフトすべきと思う。もんじゅは廃炉。経営の方向性が見えないというか、「ない」と言わざるを得ない。
2. 機構の成果は評価されているのであるから、政府の意向に沿うことなく自主的な労使交渉で職員の処遇を決めてもらいたい。
3. 雑用多すぎ。年々増える一方の気がする。仕事は多い、人は少ない、給料も福利厚生もダウン、でも成果は出せ・・・は、無理だとおもいます。給料減らすなら、いっそのこと週休3日にすれば経費削減できますよ。
4. 旧サイクル機構の研究は上手く行っていない。通常ならば、予算の削減だろうが、大きなプロジェクトごと失敗し、その結果、予算と時間、人までも無駄に使い、さらに無駄が拡大している。機構や国に、プロジェクトのやり方を見直すように働きかけるべきではないか。税金の無駄使いを放置してはいけな。国家プロジェクトとして考えるならば、このまま、旧サイクルにやらせておいて良いのか。
5. Gloviaの個人登録化、リシテアによる勤務時間管理等、旧サイクルのシステム導入による管理の強化が著しい。
6. 差別を止めて、仕事にまじめに取り組む組織風土をつくることです。自由に議論できる場所を保証し、良い仕事がしたいものです。
7. 当初は、統合というよりも「機構という新組織」になったことで諸制度の大幅な変更があり、大混乱したもののだが、だんだん慣れてきた気はする。善し悪しは別として。「安全第一」と掲げながら、かけ声ばかりで裏付けが伴わないのは相変わらずで危機感がつのるが、これは組織運営として改善される可能性はあるのだろうか。個人的に頭の下がるような働きをしている人たちのお陰でなんとか持ちこたえているのが実態ではないか。
8. 独法に裁量が認められている、予算の複数年度の取扱いを実施してほしい。安全や品質を機構方針に含めているのであるから、どの拠点にも均一に必要な人員や予算を付けてほしい。

【裏面に続く】

2/9(水)、中央委員会開催される！

前回の中央委員会(12/6)以降の活動報告、第2四半期収支報告及び大会議案の構成について審議が行われました。特に福利厚生関係の状況について質疑が交わされました。

2月9日の中央委員会で承認された大会議案の構成は以下のとおりです。

議案書は、2月15日以降に支部又は分会長経由で配布されますので、支部大会や分会討議で積極的な討論をお願いします。

はじめに

第1号議案 第62期これまでの運動の総括と今後の課題

1. 情勢
2. 賃金改定と12月期一時金
 - 2.1 2010年度賃金改定交渉
 - 2.2 12月期一時金
3. 国民の負託に応える研究開発機関とするために
 - 3.1 予算・人員の削減問題、外部資金問題について
 - 3.2 天下り問題について
 - 3.3 人事評価制度について
 - 3.4 定年延長・継続雇用職員の処遇について
 - 3.5 裁量労働とその問題について
 - 3.6 安全問題について
4. 業務に関する課題、職場の民主的運営
 - 4.1 パワハラ・セクハラとメンタルヘルスについて
 - 4.2 昇給昇格差別について
 - 4.3 研究員・技術員認定について
 - 4.4 博士研究員を始めとする任期付職員の処遇について
 - 4.5 福利厚生問題について
5. 平和と教育などの国民的課題
6. 働く仲間の連帯
7. 組織の課題

第2号議案 ストライキ権の集約

臨時大会に向けた、東海地区分会長会議の開催予定

東海地区の分会長は、下記日程の分会長会議への出席をお願いします。

議案書も配布しますので組合員へのお届けと、分会の開催をお願いします。

- 1) 日時： 2月17日(木) 昼 : 12時30分から
2月17日(木) 夕方 : 18時00分から
2月18日(金) 昼 : 12時30分から
- 2) 場所：原科研内 組合事務所
- 3) 議題：第100回臨時大会に向けて議案書討議

- 9.現場重視と謳いながら、事務系の業務など雑務が増えており大変。
- 10.事務手続きが、形だけである。書式が整っている事だけを求めて、修正を依頼して来るのはやめてほしい。
- 11.研究に没頭することができる職場環境をつくる。
- 12.このところ毎年続いている給料の引き上げや健康保険料の負担増加など労働条件の悪化について、機構は役所にノーと言ってほしい。正面きってノーと言えないのであれば、もっとうまく立ち回って機構の労働者の権益を守って欲しい。上意下達だけなら、上層部でなくとも誰でもできると思う。
- 13.労働条件や福利厚生等を見直すにしても、もう少し自主性を発揮して欲しいし、官庁に対して交渉の努力をしているように見えないので、もっと粘り強く交渉するなど努力して欲しい。
- 14.現在使用しているGloviaは遅すぎてどうしようもない。また、新しい会計システムもGloviaのようであるが、速度向上は図られているのか？良く吟味してから導入しているのか？
- 15.テニュアトラック制度によって、ポストク・任期付研究員から職員への道が実質的に狭められたこと。
- 16.機構の運営って、外向きにアピールできるものだけでよいのですか？ 内向きに、職員が感心する運営（特に厚生）をしないと、職員の士気は落ちる一方だとおもいますが？ 外部資金獲得に関して。取ってこいと仰るが、取ってくるためのサポートをどれだけしている？ 予算は取ってきたは良いが、それに関する手続きに追われ、それを使った有効な研究をする暇などなくなるのだ！
- 17.今。世間の目が厳しい状態にあるのは分かるが、外見だけは対応しているようで、実質的ムダを増やしてしまうような決め事が多すぎる。福利厚生が削られ本来の業務に影響が出てしまっても、やり玉にあげられさえしなければ良いという思考が見える。

“ムダを省く”という名目で国会議員の定数を削減する動きが強まっています。比例定数削減の動きについての最後は、小選挙区制のもとでの生活と憲法の破壊、公正な選挙制度の実現を！

小選挙区制のもとで日本の政治は進んだ生活と憲法の破壊

小選挙区制のもとで日本の政治は進んだ生活と憲法の破壊

労働の分野では、労働者派遣法の相次ぐ改悪や労働基準法改悪など労働のルールが破壊されました。その結果、労働者の賃金低下が進む一方富が財界・大企業に蓄積されたのです。

また、イラク戦争に荷担し、海外派兵のための立法が次々と作られ、07年には憲法の改正手続に関する国民投票法が作られました。今も沖縄の人々の願いをふみにじり、米軍基地の押しつけを続けています。

非正規労働者数	1996年 1043万人	→	2010年 1708万人	1.6倍へ
年収200万円以下のワーキングプア	1996年 804万人	→	2009年 1099万人	300万人近く増加
一年を通じて勤務した給与所得者の平均給与	1997年 460.8万円	→	2009年 405.9万円	50万円以上低下
大企業の利益剰余金(内部留保)	1996年 77.5兆円	→	2009年 135.9兆円	1.75倍へ

もともと、財界の要求に安定して従う二大政党を実現したい、そのために出来れば単純小選挙区制にしたいというのが、財界・支配層の根強い要求です。しかし、この間の総選挙、参議院選挙で国民は「自民党もイヤだけど民主党もイヤ」と二大政党に明確にノーの審判を突きつけました。民主党・菅内閣が比例定数削減を急いで目指そうとするのは、二大政党に収まらない国民の声を選挙制度の改悪によって強制的に排除しなければ、という、彼らの焦りの反映でもあります。

今必要なことは、東京高裁で違憲とされた一票の格差の是正など、国民の声が反映される選挙制度を実現することです。

公正な選挙制度を実現しよう



公明党、日本共産党、社民党など、小政党の多くも比例定数の削減には反対しています。何よりも、自分の大切な一票を正しく国政に反映させたいと願う国民の運動が大きくなり盛れば、比例定数削減の企てをくい止めることは可能です。

選挙制度の改悪によって国会と国民とを切り離そうとする彼らの企てをくい止め、国民の意志が議席に正しく反映される選挙制度を実現しようではありませんか。

「 個人署名にご協力下さい! 」

1. 憲法とILO基準にそった労働基本権の回復を求める請願署名
2. 社保庁職員の分限免職処分撤回、雇用確保を求める請願
3. 社保庁職員の雇用と身分の確保を求める請願

原研労組の締め切りは 2月28日(月)です。

あゆみ速報や署名用紙などを、組合事務所のボックスに取りに来てください。

分会によっては、宣伝物等が長期間分残っています。

分会長会議がありますので、参加しての帰りにお持ち帰り下さい。